

「青森県消費者トラブル防止ネットワーク」設置要綱

（趣旨）

第1 経済社会が急激に構造変化する中で、深刻な消費者被害が頻発し、さらにそれが悪質化、広範化して現在に至っており、「消費者の権利」侵害が常態化しつつある。消費者被害の迅速な救済と未然防止を図り、「消費者の権利」を擁護するためには、行政、事業者、消費者などがこれまでの枠組みを超えて結集し、幅広いネットワークを構築して、情報を共有しながら実効性のある方策を講ずる必要がある。

「消費者の権利」を確保し、県民生活の安定と向上を図るため、消費者トラブルの解決に係わっている機関・団体が互いに連携し、協働し、活動していくことが重要であると考え、セーフティーネットを構築するものである。

（設置）

第2 県民の生活上の安全と安心を確保するため、消費者トラブルの解決に係わる各方面の機関・団体が結集して広く意見や情報を交換し、発信することにより消費者トラブルの迅速な処理と消費者被害の未然防止、消費者トラブル解決機能の充実を図ることを目的に、関係する機関・団体（以下、「団体等」という。）が連携して「青森県消費者トラブル防止ネットワーク」（以下「ネットワーク」という。）を設置する。

2 ネットワークは、消費者安全法（平成21年法律第50号）第11条の3第1項の規定による消費者安全確保地域協議会とする。

（構成員）

第3 ネットワークは、第1の趣旨に賛同する団体等をもって構成する。

（事務局）

第4 ネットワークの事務局は、青森県消費生活センター（以下「県消費生活センター」という。）内に置く。

（所掌事項）

第5 ネットワークは、次に掲げる事項を行う。

- (1) 消費者トラブルに関する情報の収集および発信
- (2) 消費者トラブルの解決に関する意見および情報の交換
- (3) 消費者被害の救済および未然防止のための活動その他の事項
- (4) 消費者トラブル解決機能の向上に関する事項
- (5) 消費者トラブル解決活動を行っている団体等との連携および交流
- (6) その他ネットワークの趣旨に合致する事項

(会長および副会長)

第6 ネットワークに、会長および副会長、各1名を置く。

2 会長および副会長は、構成員の中から互選によって選出し、その任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

3 会長は、ネットワークを統轄し、会議の議長を務める。

4 副会長は、会長を補佐し、会長が不在のときは、その職務を代行する。

(会議)

第7 ネットワークの会議は、会長が必要に応じて招集する。

(庶務)

第8 ネットワークの庶務は、県消費生活センターにおいて処理する。ただし、苦情相談業務を委託した場合にあっては、当該業務を受託した団体において処理する。

(その他)

第9 この要綱に定めるもののほか、ネットワークの運営に関し必要な事項は、会議に諮り、会長が定める。

附 則

この要綱は、平成17年2月14日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年12月13日から施行する。

申合せ事項

ネットワークの会議は、当面、年4回（四半期に1回）程度、開催する。